

第 1 章 総 則

(目的)

第1条 次の事業場（以下「当事業場」という。）における自家用電気工作物（以下「電気工作物」という。）の工事、維持及び運用の保安を確保するため電気事業法（以下「法」という。）第42条第1項の規定に基づき、この規程を定める。

事業場の名称 竜王町総合庁舎

(保安管理業務の委託範囲)

第2条 当事業場の電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の監督に係る業務（以下「保安管理業務」という。）のうち、[redacted]に委託する業務の範囲については、保安協会との契約により定めるものとする。

(法令及び規程の遵守)

第3条 当事業場の電気工作物を設置する者（以下「設置者」という。）、電気工作物の工事、維持及び運用に従事する者（以下「従事者」という。）並びに保安協会は、電気関係法令及びこの規程を遵守するものとする。

(細則の制定)

第4条 この規程を実施するため必要と認められる場合には、別に細則を制定するものとする。

(規程等の改正)

第5条 この規程の改正又は前条に定める細則の制定若しくは改正にあたっては、保安協会の意見を求めるものとする。

第 2 章 保安管理業務の運営管理体制

(保安管理業務の管理)

第6条 当事業場の保安管理業務は、竜王町長 が総括管理するものとする。

(設置者の義務)

- 第7条 電気工作物に関する保安上重要な事項の決定又は実施にあたっては、保安協会の意見を求めるものとする。
- 2 保安協会から指導、助言を受け又は保安協会と協議した保安に関する事項については、速やかに必要な措置をとるものとする。
 - 3 電気関係法令に基づいて経済産業大臣又は中部近畿産業保安監督部長に申請又は届出する書類の内容が保安管理業務に関係のある場合には、その作成及び手続きについて保安協会の指導、助言を求めるものとする。
 - 4 経済産業大臣又は中部近畿産業保安監督部長が電気関係法令に基づいて行う検査には、保安協会を立会わせるものとする。

(連絡責任者及び運転責任者)

- 第8条 電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安のための巡視を行う者を定めるとともに、保安管理業務のために必要な事項を保安協会に連絡する責任者（以下「連絡責任者」という。）及び発電所には運転責任者を定め、その氏名、連絡方法等を保安協会に通知するものとする。
- なお、設備容量が6,000キロボルトアンペア以上の需要設備になる場合、連絡責任者には電気工事士法に規定する第1種電気工事士の資格を有する者と同等以上の知識及び技能を有する者を選任するものとする。
- 2 前項の連絡責任者及び運転責任者に事故がある場合は、その業務を代行させるための代務者を定め、その氏名、連絡方法等を保安協会に通知するものとする。
 - 3 前各項に変更が生じた場合は、ただちに保安協会に通知するものとする。
 - 4 連絡責任者、運転責任者又は代務者（以下「連絡責任者等」という。）には、保安協会の行う保安管理業務に立会わせることに努めるものとする。

(従事者の義務)

第9条 従事者は、保安協会がその保安のために行う指導、助言を受けるものとする。

第3章 保 安 教 育

(保安教育)

第10条 従事者に対し、電気工作物の保安に関する必要な事項についての教育を行うものとし、必要に応じて保安協会に意見を求めるものとする。

(保安に関する訓練)

第11条 従事者に対し、災害その他電気事故が発生した場合の措置について訓練を行うものとし、必要に応じて保安協会に意見を求めるものとする。

第4章 巡視、点検及び測定・試験

(工事の計画)

第12条 電気工作物の設置又は変更(改造、修理、取替、廃止等のうち、重要なものをいう。)の工事の計画を立案する場合は、その保安に関し、保安協会に意見を求めるものとする。

(工事の実施)

第13条 電気工作物に関する工事の実施にあたっては、保安協会に工事期間中の巡視及び点検を行わせ、完成した場合には保安協会に点検及び測定・試験又は他の者が実施する測定・試験について指導及び助言を行わせて、計画どおり施工されていること及び経済産業省令で定める技術基準(以下「技術基準」という。)に適合し、保安上支障がないことを確認するものとする。

2 電気工作物の工事を他の者に請け負わせる場合には、責任の所在を明らかにしておくものとする。

(工事に関する巡視、点検及び測定・試験)

第14条 電気工作物の工事に関する巡視、点検及び測定・試験は、別表のとおりとし、保安協会に委託するものは委託契約書によるものとする。それ以外のものにあつては、保安協会と協議したところにより自らの責任において行うものとする。

2 保安協会が行う前項の巡視、点検及び測定・試験の業務に関する計画の策定及び実施については、協力するものとする。

(使用前自己確認)

第15条 法令に基づく使用前自己確認については、保安協会の監督のもとで実施し、経済産業省令で定める技術基準に適合するものであることを確認するものとする。

(維持及び運用に関する巡視、点検及び測定・試験)

第16条 電気工作物の維持及び運用に関する保安のための巡視、点検及び測定・試験は、別表のとおりとし、保安協会に委託するものは委託契約書によるものとする。それ以外のものにあつては、保安協会と協議した別表により自らの責任において行うものとする。

なお、従事者が行う日常巡視の結果は、保安協会に連絡又は保安協会が行う点検時において報告し、必要な指導、助言を求めるものとする。

2 病原性ウイルスやその他感染拡大のある疫病、地震等の災害が発生し保安協会が当該月に巡視、点検及び測定・試験が行えない場合は、保安協会と協議の上代替日を設定するものとする。なお、設定が難しい場合は保安協会に連絡する日常巡視点検内容に関する電話等による適切な指導、助言をもって、保安協会が行う巡視、点検及び測定・試験に代えるものとし、保安協会は次回巡視、点検及び測定・試験時に電話等で行った指導、助言内容を確認するものとする。

3 保安協会が行う前項の巡視、点検及び測定・試験の業務に関する計画の策定及び実施について協力するものとする。

(技術基準に適合しない場合等の措置)

第17条 巡視、点検又は測定・試験により技術基準への適合性を確認した結果、不適合又は不適合のおそれがあると判断された場合は、保安協会に技術基準に適合するようにするためにとるべき措置の指導、助言及びその措置を取らなかった場合に生じると考えられる結果の報告を求め、速やかに当該電気工作物を修理、改造、移設又はその使用を一時停止若しくは制限等の措置を講じ、常に技術基準に適合するよう維持するものとする。

(事故・故障発生時の処置と再発防止)

第18条 電気工作物に事故・故障が発生した場合又は発生するおそれがある場合は、保安協会その他の関係先に連絡又は報告し、保安協会に適切な指導、助言を求めるものとする。

2 送電停止又は電気工作物の切り離しなどの措置をとる場合は、現状を確認するとともに、保安協会の指導、助言のもと行うものとする。

3 事故・故障が発生した場合は、状況に応じ保安協会の臨時点検を受け、事故原因が判明した場合には、保安協会に指導、助言を求め、事故を再発させない対策について適切な措置をとるものとする。

4 低圧電路の絶縁状態を監視する装置（以下「低圧絶縁監視装置」という。）を用いる場合は、警報発生したときの発生原因の調査を保安協会に求め、事故を再発させない対策について適切な措置をとるものとする。

5 電気関係報告規則に基づく事故報告を行う必要がある場合は、保安協会に指導、助言を求めるものとする。

第5章 運 転 又 は 操 作

(運転又は操作)

第19条 平常時及び事故その他の異常時における開閉器、遮断器及びその他必要とする機器の運転又は操作については、保安協会に意見を求めあらかじめ定めておくものとする。

2 前条第1項の報告又は連絡すべき事項及び連絡経路は、受電室、発電所又はその他の見やすい場所に掲示しておくものとする。

3 受電用の開閉器、遮断器等の操作及び発電所の運転にあたっては、必要に応じて電気事業者に連絡するものとする。

(連系運用)

第20条 電気事業者の配電系統と連系する発電所の運用にあたっては、電気事業者との協調を図るとともに、緊急時における安全対策を明確にしておくものとする。

2 災害時等において、電気事業者と連絡がとれない場合にあっては、連系運転をしないものとする。

第6章 発電所の運転を相当期間停止する場合における保全

(長期停止)

第21条 発電所の運転を相当期間停止する場合には、保安協会に意見を求め主要機器の点検手入れを行い、必要箇所に防錆、防湿等の対策を講じるものとする。

2 休止設備と運転設備との区分を明確にし、その連絡部分は切離すものとする。

(運転の開始)

第22条 発電所を相当期間停止の後に運転を開始する場合は、保安協会に意見を求め所定の点検を行う他、必要に応じ試運転等を行い安全上支障の無いことを確認するものとする。

第7章 災 害 対 策

(防災体制)

第23条 災害等に備えて電気工作物の保安を確保するために、保安協会に意見を求め適切な措置をとることができる体制を整備しておくものとする。

(災害時の措置)

第24条 災害等が発生した場合には、速やかに保安協会に連絡し、その指導、助言を受けるものとする。

2 災害等の発生に伴い、電気工作物の使用が危険と認められる場合には、連絡責任者等は、ただちに当該範囲の電源停止又は発電設備の運転停止をするものとする。

第 8 章 記 録

(記録の保存)

第25条 電気工作物の工事、維持及び運用に関する次の記録は、3年間保存するものとする。

(1) 巡視、点検及び測定・試験の記録

(2) 電気事故に関する記録

(3) 運転日誌（発電所に限る）

2 使用前自己確認の結果の記録は、使用前自己確認を行った後、5年間保存するものとする。

3 前項によらない記録は、必要な期間保存するものとする。

(1) 竣工試験の記録

(2) 主要電気機器の補修記録

(3) その他の必要な記録

第 9 章 責 任 の 分 界

(責任の分界)

第26条 電気事業者が設置する電気工作物との保安上の責任分界点は、電気事業者との需給に関する契約によるものとする。

(需要設備、発電所及び配電線路の構内等)

第27条 需要設備及び発電所における構内並びに配電線路の使用の区域は、別図のとおりとする。

第 1 0 章 整 備 そ の 他

(危険の表示)

第28条 受電室、発電所又はその他の高圧電気工作物が設置されている場所等であって、感電等の危険のおそれのあるところには、保安協会に意見を求め従事者及び公衆に注意を喚起する表示を設けるものとする。

(備品等の整備)

第29条 電気工作物の保安上必要とする備品、材料、消耗品及び交換部品等は、保安協会に意見を求め整備し、これを適正に保管するものとする。

(設計図面類の整備)

第30条 電気工作物に関する設計図、仕様書、取扱説明書、設備台帳等については、必要な期間整備保存するものとする。

(手続書類等の整備)

第31条 経済産業大臣又は中部近畿産業保安監督部長、電気事業者等に申請又は届出した書類及び図面、その他の主要文書については、その写しを必要な期間保存するものとする。

維持及び運用に関する巡視、点検及び測定・試験の基準

1 日常巡視点検

設 備		点 検 項 目	日常巡視点検	
			巡視を行う者	連絡責任者
引込設備	区分開閉器、引込線、支持物、ケーブル等	外観点検		○
		電柱の傾斜 支持金具の腐食		○
		支線、電線、吊架線のたるみ		○
		建物、樹木との離隔、接触		○
		埋設付近での掘削、工事		○
		保護管の損傷		○
受・配電盤	配電盤、制御回路	外観点検		○
接地工事	接地線、保護管等	外観点検		○
構造物	受電室建物、キュービクル式受・変電設備の金属製外箱等	外観点検		○
		扉の施錠		○
		内部からの異音、異臭		○
		屋根、側面の損傷		○
配電設備	電線路	引込線に準じる		○
負荷設備	配線、配線器具等、電動機、照明装置、電熱装置、その他の電気機器類	外観点検	○	○
		始動時、運転時、使用中の異音、異臭	○	○
		可燃物との離隔	○	○
		電線接続部の過熱	○	○
		スイッチ、コンセント、照明器具、分電盤、開閉器の損傷、脱落	○	○
		電線・ケーブル・コードの損傷、脱落	○	○
		照明灯の不点	○	○
		接地線のはずれ	○	○
蓄電池設備	蓄電池、充電装置及び付属装置	外観点検		○
		蓄電池の充電電圧		○
		蓄電池の液量		○
発電設備 (非常用予備発電装置を含む)	原動機、発電機、始動装置等 風車、支持工作物 太陽電池 燃料電池	外観点検		○
		潤滑油の漏れ		○
		燃料、冷却水の量		○
		運転中の異音、異臭		○
		運転中の電圧確認		○
		接地線のはずれ		○

注1 ○印は、各点検項目の該当項目を示し、設備のある場合に適用する。

維持及び運用に関する巡視、点検及び測定・試験の基準

2 工事期間中の巡視、点検及び竣工試験

設 備		点 検 項 目	工事期間中の 巡視、点検 [週1回]	竣工試験 [工事完了後]
引込設備	区分開閉器	外観点検	○	○
		10 ^{kV} ボルトによる絶縁抵抗測定		○
		継電器の動作試験		○
		継電器の慣性特性試験		○
		継電器の動作特性試験		○
		開閉器と継電器の連動試験		○
		絶縁耐力試験		○
	引込線、支持物、ケーブル等	外観点検	○	○
		10 ^{kV} ボルトによる絶縁抵抗測定		○
		絶縁耐力試験		○
受電設備	断路器、電力用ヒューズ、遮断器、高圧負荷開閉器、変圧器、コンデンサ、リアクトル、避雷器、計器用変成器及び母線等	外観点検	○	○
		10 ^{kV} ボルトによる絶縁抵抗測定		○
		継電器の動作試験		○
		継電器の慣性特性試験		○
		継電器の動作特性試験		○
		遮断器、開閉器と継電器の連動試験		○
		絶縁耐力試験		○
受・配電盤	配電盤、制御回路	外観点検	○	○
		シーケンス試験		○
接地工事	接地線、保護管等	外観点検	○	○
		接地抵抗測定		○
構造物	受電室建物、キュービクル式受・変電設備の金属製外箱等	外観点検	○	○
配電設備	電線路	引込線、支持物、ケーブル等に準じる	○	○
負荷設備	配線、配線器具等	外観点検	○	○
		絶縁抵抗測定		○
蓄電池設備	蓄電池、充電装置及び付属装置	外観点検	○	○
		電圧測定		○
		比重測定		○
		温度測定		○
発電設備 (非常用予備発電装置を含む)	原動機、発電機、始動装置等 風車、支持工作物 太陽電池 燃料電池	外観点検	○	○
		始動・停止試験		○
		絶縁抵抗測定		○
		保護継電器の動作試験		○
		絶縁耐力試験		○
		インターロック試験		○
		負荷試験		○

注1 ○印は、各点検項目の該当項目を示し、工事に係わる設備に対して適用する。

2 絶縁耐力試験、発電・蓄電池設備竣工試験の実施、内容については、保安協会と協議する。

3 工事期間中の巡視、点検は工事工程にあわせ実施する。

4 竣工試験は工事完了後実施する。

5 「外観点検」とは、設備の異音、異臭、損傷、汚損、機械器具、配線の取付け状態及び過熱の有無（サーモラベルによる過熱の判定を含む）電線と他物との離隔距離の適否、接地線等の保安装置の取付け状態等の点検をいう。

6 10^{kV}ボルトによる絶縁抵抗測定は、6^{kV}ボルトの高圧設備に対して適用する。

(規程一工事期間中)

維持及び運用に関する巡視、点検及び測定・試験の基準

3 定期点検（需要設備）

設 備		点 検 項 目	月次点検 [隔月 1回]	年次点検 [毎年 1回]	
				年次点検 I	年次点検 II
引 込 設 備	区分開閉器	外観点検	○	○	○
		10 ^{kV} ボルトによる絶縁抵抗測定		△	○
		継電器の動作試験		△	○
		継電器の慣性特性試験		△	○
		継電器の動作特性試験		△	○
		開閉器と継電器の連動試験		△	○
	引込線、支持物、ケーブル等	外観点検	○	○	○
		10 ^{kV} ボルトによる絶縁抵抗測定		△	○
受 電 設 備	断路器	外観点検	○	○	○
		10 ^{kV} ボルトによる絶縁抵抗測定		△	○
	電力用ヒューズ	外観点検	○	○	○
		10 ^{kV} ボルトによる絶縁抵抗測定		△	○
	遮断器、負荷開閉器	外観点検	○	○	○
		10 ^{kV} ボルトによる絶縁抵抗測定		△	○
		継電器の動作試験		△	○
		継電器の慣性特性試験		△	○
		継電器の動作特性試験		△	○
		遮断器、開閉器と継電器の連動試験		△	○
	変圧器	外観点検	○	○	○
		10 ^{kV} ボルトによる絶縁抵抗測定		△	○
		内部点検		△	△
		絶縁油の酸価度試験		△	△
	コンデンサ、リアクトル	外観点検	○	○	○
		10 ^{kV} ボルトによる絶縁抵抗測定		△	○
	計器用変成器、零相変流器	外観点検	○	○	○
		10 ^{kV} ボルトによる絶縁抵抗測定		△	○
	避雷器	外観点検	○	○	○
		10 ^{kV} ボルトによる絶縁抵抗測定		△	○
	母線等	外観点検	○	○	○
		10 ^{kV} ボルトによる絶縁抵抗測定		△	○
	その他の高圧機器	外観点検	○	○	○
		10 ^{kV} ボルトによる絶縁抵抗測定		△	○
受・配電盤	配電盤、制御回路	外観点検	○	○	○
		電圧値、電流値の測定	○	○	○
		絶縁抵抗測定		△	○
		計器校正試験		△	△
		シーケンス試験		△	△
接 地 工 事	接地線、保護管等	外観点検	○	○	○
		接地抵抗測定		△	○
		漏えい電流測定	○	○	○
構 造 物	受電室建物、キュービクル式 受・変電設備の金属製外箱等	外観点検	○	○	○

(規程— 点検)

設 備		点 検 項 目	月次点検 [隔 月 1回]	年次点検 [毎年1回]	
				年次点検 Ⅰ	年次点検 Ⅱ
配電設備	電線路	外観点検	○	○	○
		絶縁抵抗測定		△	○
負荷設備	低圧機器	外観点検	○	○	○
		絶縁抵抗測定		△	○
	低圧配線、制御配線	外観点検	○	○	○
		絶縁抵抗測定		△	○
	開閉器	外観点検	○	○	○
		絶縁抵抗測定		△	○
	遮断器	外観点検	○	○	○
		絶縁抵抗測定		△	○
絶縁状態監視		低圧絶縁監視装置による			
蓄電池設備	蓄電池	外観点検	○	○	○
		電圧測定	○	○	○
		比重測定		○	○
		液温測定		○	○
	充電装置及び付属装置	外観点検	○	○	○
		絶縁抵抗測定		△	○
	構造物等	外観点検	○	○	○
非常予備発電装置	原動機、始動装置及び付属装置	外観点検	○	○	○
		始動・停止試験	○	○	○
		保護継電器の動作試験		△	○
	発電機及び励磁装置	外観点検	○	○	○
		絶縁抵抗測定		△	○
	遮断器、開閉器、配電盤、制御装置等	外観点検	○	○	○
		絶縁抵抗測定		△	○
		発電電圧、周波数（回転数）の測定	○	○	○
		保護継電器の動作試験		△	○
インターロック試験			△	△	
P C B	変圧器、コンデンサ、リアクトル 放電コイル、電圧調整器、開閉器 遮断器等	高濃度P C B含有電気工作物の確認		○	○

注1 「月次点検」とは、設備が運転中の状態において点検を実施するものをいい、「年次点検」とは、主として停電により設備を停止状態にして点検を実施するものをいう。

2 年次点検は毎年1回実施し、年次点検Ⅰと年次点検Ⅱに区分する。なお、年次点検Ⅱは3年に1回実施する。

3 ○印は、各点検項目の該当項目を示し、設備のある場合に適用する。

4 △印のものは、保安協会の定める保安業務マニュアル等による巡視、点検及び測定・試験の実施とその判断基準により、実施しない場合がある。

5 絶縁油の酸価度試験は、過熱・変色、汚損等の異常がない場合、又はPCB油混入のおそれがある場合、一部又は全部を省略することがある。

6 変圧器の二次側より配電盤の主開閉器電源側の絶縁抵抗測定は、当該電路の接地線の取外しが困難な場合、漏えい電流測定に替えることがある。

7 各点検項目は、機器ごとの信頼性並びに各点検項目と同等と認められる手法によって確認した場合にあっては、その結果により当該点検の一部に替えることがある。

8 区分開閉器を開放して休止する設備にあっては、その休止期間中の点検を実施しないことがある。

9 負荷設備の絶縁抵抗測定は、低圧電路の絶縁状態を監視する「低圧絶縁監視装置」により当該点検に替えることがある。

10 「外観点検」とは、設備の異音、異臭、損傷、汚損、機械器具、配線の取付け状態及び過熱の有無（サーモラベルによる過熱の判定を含む）、電線と他物との離隔距離の適否、接地線等の保安装置の取付け状態等の点検をいう。

11 10^{*}ボルトによる絶縁抵抗測定は、6^{*}ボルトの高圧設備に対して適用する。

12 小出力発電設備が設置されている場合は、負荷設備に準じた点検項目で点検を行う。

13 「PCB」については、高濃度PCB含有電気工作物に該当する場合は、使用および廃止（予定）の状況を把握し届出状況の確認を行う。